

(まとめ)ラウンドテーブル



【日 時】 6月20日(金) 930~1100

【場 所】 JICAインドネシア事務所

【参加者】

- 送出機関代表者
- 送出機関協会
- 国際移住機関(IOM)
- 日本大使館
- JICA事務所
- スタッディーツアーメンバー など



【進め方】

スタッディーツアーメンバーから提起された「インドネシアから日本への送り出しの課題」について整理の上、発表し、主に解決策について、現地関係者からコメントを頂く方法で進行。

スタディーツアーメンバーから出された意見・課題



<政府関係>

- 特定技能の送出しをP3MI経由とする(マンデリ禁止)は実施時期未定。
- 育成就労の担当省庁や機関(LPK or P3MI)が未定。移行に不安。
- 日本側の斡旋機関が限られた数の送出し機関としか協定締結ができない(LPK/SO、P3MI)
- 【人権】訪日前手数料や関連費用の負担あり(SSW15万円～、TITP35万円～45万円、技人国100万円以上のケースも)。>KP2MIは今後レビュー予定。
- 【人権】日本側の制度(人権に対するメッセージ含む)を明確化し、発信が必要。
- 送出し国と日本側の対話が重要

<共通背景>

- 日本にもインドネシアの発展にもつながるような人材還流のモデルの拡大が望まれている。
- 日本への就労プログラムの知名度が低い。
- バンドン周辺では、人材のリクルートが困難となり、ジャワ以外からのリクルートも拡大(賃金・教育水準とも地域格差大)
- 大学・職業訓練センター等多くの尼側関係者が、適正な送出しの拡大を望んでいる。(自治体等公的機関連携、ブローカー排除)

<送出機関関係>

- 日本の産業界のニーズに合わせて人材育成を行っている教育機関、大手LPK/SOが見られる一方で、P3MIは日本側の人材ニーズに応えられているか疑問
- 訪日人材の事前教育を強化すべき(防災、ごみ、犯罪予防など)
- 規律教育をどこまで徹底して行うのか。(議論が分かれる)
- 失踪を防ぐ好事例(求人情報の正確性、親の巻き込み、送出し機関とのコミュニケーションなど)が見られた。
- 【人権】宗教・文化的なギャップ(日本の習慣への理解⇔業務上の必要性を超えた強要(ヘジャブ着用禁止など))
- 【人権】送出機関の本人負担に関する意識が低い。借金させない工夫も見られたが債務労働について抵抗感なし。

課題に対する解決策(案)



<政府関係>	<共通背景>	<送出機関関係>	アクションに向けて
インドネシア政府の政策 (体制明確化、非合理的な規制撤廃、 訪日前手数料ルール化など) →体制強化、現場の課題を施策 に反映してもらう重要性		送出機関への支援(底上げ) ／好事例の共有	→日本・インドネシアの 官民関係者での対話 の場づくりが重要 (現場の課題・意見集約、 好事例の共有など)
日本側の政府の政策 (人権に対する打ち出しなど) →特定技能や日本語試験の機会 拡大(要望)＞資格共通化も	自治体／業界団体⇄尼側教 育機関等の連携促進	出発前共通オリエンテーショ ン強化(人権(保護)、防災、犯 罪、文化など)	→両国政府への提言 (レターにして共有) →様々な関係者の連携 (情報共有)
労働者保護の強化 ～JP-MIRAIアシスト及び国内 関係者連携	日本の就労プログラムや 魅力の発信 ～JP-MIRAIポータル普及(尼 側と連携) →インドネシア側官庁のみなら ず、地方政府とも連携も重要。	公正で倫理的なリクルート (IJ-FERI)の普及 ～JP-MIRAI →民間プレイヤーによる取り組 みのプラットフォームの必要性	→JICA,ILO、IOMな どの支援も重要
			→JP-MIRAIの取り組 みの強化 会員の協力+KP2MI とJP-MIRAIのMOU 締結予定

<ご参考> JICAの協力内容(2024年)



Japan Platform for Migrant Workers
towards Responsible and Inclusive Society

目標：2023年から5年間に、7万人特定技能含む合計10万人の日本への労働者
送出しを通じたインドネシアの発展に資する産業人材の育成

MoC締結 2023.09

取組課題

外国人材受入・送出促進アドバイザー
(2023年9月～)

関連取組

(1) 情報提供

日本への就労情報（魅力、キャリアモデル、制度、試験情報、教材など）を発信（BP2MIやJP-MIRAIの仕組みを活用）
就労希望者に適切に提供される体制が構築改善への支援

JP-MIRAIポータルサイトコンテンツ開発
（帰国者の“My Story” 経験共有ワークショップ）

送出機関（SO）調査（2024.04）

(2) 連携促進 (意見交換メカニズム)

尼側関係省庁・送出機関と日本側関係機関との関係強化への支援
日伊官民関係者による「人材フォーラム」の開催支援し制度・運用上の課題を共有、必要に応じて分科会設置への支援

2024.09.11 制度説明セミナーの開催（大使館連携）

2023.11.28 人材フォーラム in Jakarta
2024.09.05 人材フォーラム in Tokyo

(3) 日本語教育

技能実習/特定技能に向けた日本語教育含む事前教育強化の支援
・外国人材送込に係る事前教育の支援ニーズの整理
・日本語教育の強化に係る計画・支援策への指導
・教育実施機関、BLK（職業訓練所）設備拡充に係る助言

- BLK基礎情報収集調査（2023.08）
- 日本語教師配置状況・対象優先度確認
- TOTプログラム・実施主体確認など

国際交流基金による支援（日本語教師養成講習）JF連携

2024.07, 2025.01-BLKインストラクター研修
2025.02-BLK日本語教師養成研修

JICAボランティア派遣

(4) 技能訓練

パイロット事業（仮）

①観光：日本の業界団体と連携セミナー、技能訓練強化、帰国後支援

2024年特定技能評価試験実施促進（協力機関の声掛け）

②建設：建設業人材需要・共有調整、技能訓練強化、帰国後支援

③自動車整備：日本の業界団体と連携セミナー、技能訓練強化、帰国後支
国交省自動車局による評価試験開催調査開始、BLKの連携、自治体連携

農業（実施中）ビジネスプラン作成支援

漁業（技プロ形成中）人材還流モデル構築

介護（技プロ形成中）介護カリキュラム導入

（アイデア）
円借款「職業訓練施設及び教員育成プログラム」